特定非営利活動法人日本キャリア開発協会定款

第1章　総　則

（名称）

第1条　この法人は、特定非営利活動法人日本キャリア開発協会（英文表記：Japan Career Development Association）という。

（事務所）

第2条　この法人は、主たる事務所を東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目14番5号に置く。

2　前項のほか、従たる事務所を大阪府大阪市北区西天満五丁目9番3号に置く。

（目的）

第3条　この法人は、日本におけるキャリアカウンセリングの構成要素、水準、倫理規定などを定義し、生涯を通じて個人のキャリア開発に関連した教育、相談、振興及び研究などの活動に従事することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(2)社会教育の推進を図る活動

(3)前号の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第5条　この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1)キャリア開発とサービス提供者の水準と資格について、広報活動を行う。

(2)キャリア情報の普及と学校、企業、その他の場面でのキャリア開発に関して指導的役割を果たす。

(3)キャリア開発理論と実践のテーマに関連したセミナー及び講演会を開催する。

(4)キャリア開発理論と実践に関する研究の成果たる各種出版物を翻訳、頒布する。

(5)キャリア開発の分野を奨励し、強化するために、国の内外において他の

団体と協力する。

(6)全米キャリア開発協会（略称：ＮＣＤＡ）との協力関係のもとに、情報及び人材交流を行う。

(7)キャリア・デベロップメント・アドバイザー（英文表記：Career Development Adviser　略称：ＣＤＡ）の能力と倫理基準ガイドラインを設け、施行する。

(8)ＣＤＡの養成カリキュラムの認定、及びＣＤＡの資格認定試験を実施する。

(9)ＣＤＡインストラクターの訓練のためのカリキュラムを開発し、その維持、及び提供を行う。

(10)ＣＤＡ及びＣＤＡインストラクターの能力開発のための教育を行う。

(11)国家資格キャリアコンサルタント試験を実施する。

(12)その他目的を達成するために必要な事業を実施する。

第２章　会　員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の８種とし、全会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1)一般会員

(2)ＣＤＡ有資格者

(3)キャリア会員

(4)研究者

(5)名誉会員

(6)ＣＤＡ認定教育機関

(7)提携法人会員

(8)一般法人会員

（入会）

第７条　会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

(1)この法人の目的を達成するための事業活動に賛同し、協力すること

２　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

３　理事長は、前項の申し込みがあったとき、そのものが第１項第１号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

４　理事長は、第２項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）
第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
(1)退会届の提出をしたとき。
(2)本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
(3)継続して２年間以上会費を滞納したとき。
(4)除名されたとき。

（退会）
第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）
第11条　会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。
(1)この定款および別に定める倫理基準規定等に違反したとき。
(2)この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
２　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（拠出金品の不返還）
第12条　既に納入した入会金、会費は、返還しない。

第３章　役　員

（種別及び定数）
第13条　この法人に、次の役員を置く。
(1)理事５人以上10人以内
(2)監事１人以上２人以内
２　理事のうち１人を理事長、１人を副理事長とする。

（選任等）
第14条　理事及び監事は、総会において選任する。
２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
５　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職務）
第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長がかけたときは、その職務を代行する。
３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
４　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1)理事の業務執行の状況を監査すること。
(2)この法人の財産の状況を監査すること。
(3)前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4)前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
(5)理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

（任期等）
第16条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
３　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第18条　役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
(1)心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認めるとき。

(2)職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2　前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

（報酬等）

第19条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第４章　会　議

（種別）

第20条　この法人の会議は、総会及び理事会の２種とする。

2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（総会の構成）

第21条　総会は、会員をもって構成する。

（総会の権能）

第22条　総会は、以下の事項について議決する。

(1)定款の変更

(2)解散及び合併

(3)事業計画及び予算並びにその変更

(4)事業報告及び決算

(5)役員の選任又は解任、職務及び報酬

(6)入会金及び会費の額

（総会の開催）

第23条　通常総会は、毎年１回開催する。

2　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1)理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2)会員総数の５分の１以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3)監事が第15条第４項第４号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第24条　総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
３　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）
第25条　総会の議長は、その総会に出席した会員の中から選出する。

（総会の定足数）
第26条　総会は、会員総数の３分の１以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）
第27条　総会における議決事項は、第24条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）
第28条　各会員の表決権は平等なものとする。
２　やむを得ない理由により総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。
３　前項の規定により表決した会員は、前２条の規定の適用については出席したものとみなす。
４　総会の議決について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）
第29条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者もしくは表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人２名が、記名押印又は署名しなければならない。

（理事会の構成）
第30条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）
第31条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
(1)総会に付議すべき事項
(2)総会の議決した事項の執行に関する事項
(3)その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項
(4)借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(5)事務局の組織及び運営
(6)その他運営に関する重要事項

（理事会の開催）
第32条　理事会は、次に掲げる場合に開催する。
(1)理事長が必要と認めたとき。
(2)理事総数の３分の１以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

（理事会の招集）
第33条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２号の場合にはその日から21日以内に理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）
第34条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（理事会の議決）
第35条　理事会における議決事項は、第33条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）
第36条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
３　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）
第37条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 理事総数、出席者及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が記名押印又は署名しなければならない。

（理事会の議決の省略）
第38条　理事が理事会の議決事項について提案した場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意志表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなす。
２　前項により、理事会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記録した議事録を作成しなければならない。
（１）理事会の決議があったこととみなされた事項の内容
（２）前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
（３）理事会の決議があったものとみなされた日
（４）議事録の作成に係る職務を行ったものの氏名

第５章　資　産

（構成）
第39条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費
(3) 寄付金品
(4) 財産から生じる収益
(5) 事業に伴う収益
(6) その他の収益

(区分)
第 40 条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管理)
第 41 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 6 章　会　計

(会計の原則)
第 42 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)
第 43 条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)
第 44 条　この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)
第 45 条　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)
第 46 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
2　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)
第 47 条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）
第48条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（臨機の措置）
第49条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第７章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）
第50条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第３項に規定する事項については所轄庁の認証を得なければならない。
２　この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解散）
第51条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
(1)総会の決議
(2)目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3)会員の欠亡
(4)合併
(5)破産手続開始の決定
(6)所轄庁による設立の認証の取消し
２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。
３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）
第52条　この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、次に掲げる者の中から当法人と目的を同じくするものとして総会で議決したものに譲渡するものとする。
(1)他の特定非営利活動法人

(2) 国または地方公共団体
(3) 公益財団法人又は公益社団法人
(4) 学校法人
(5) 社会福祉法人
(6) 更生保護法人

（合併）
第53条　この法人が合併しようとするときは、総会において会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第８章　公告の方法

（公告の方法）
第54条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の２第１項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第９章　事務局

（事務局の設置）
第55条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
２　事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

（職員の任免）
第56条　事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

（組織及び運営）
第57条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第１０章　雑　則

第58条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則
１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。
２　この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
３　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第１項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成13年３月31日までとする。
４　この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人

の成立の日から13年3月31日までとする。

5　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)入会金　一般会員　5,000円
ＣＤＡ有資格者　5,000円
研究者　なし
名誉会員　なし
ＣＤＡ認定教育機関　300,000円
提携法人会員　150,000円
一般法人会員　30,000円
賛助会員（法人）　20,000円

(2)年会費　一般会員　8,000円
ＣＤＡ有資格者　7,000円
研究者　5,000円
名誉会員　なし
ＣＤＡ認定教育機関　200,000円
提携法人会員　100,000円
一般法人会員　10,000円（一口）
賛助会員（法人会員）　10,000円

別　表　設立当初の役員

役職名	氏　名
理事長	小　野　　憲
副理事長	佃　　直　毅
理　事	芦　田　正　明
理　事	立　野　了　嗣
監　事	大　原　良　夫